

2026年4月28日

会 社 名 e B A S E株式会社
(コード番号: 3835 東証プライム市場)
本社所在地 大阪府大阪市北区豊崎五丁目4番9号
代 表 者 代表取締役社長 岩 田 貴 夫
問 合 せ 先 取 締 役 窪 田 勝 康
執行役員 C F O
電 話 番 号 (06) 6486-3955 (代表)
U R L <https://www.ebase.co.jp/>

株式会社 KSP-SP の株式取得（子会社化）に向けた

株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、株式会社 KSP-SP（以下、「KSP-SP 社」といいます。）の発行済株式の 74.8%（但し、自己株式を除きます。以下、同じ。）を取得する旨の株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」といいます。）の締結を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、商品情報の収集・管理・流通を支援するソフトウェア「eBASE」及び商品詳細情報のコンテンツ提供サービス「商材 ebisu」を展開しており、商品の原材料、成分、規格等に関する精緻な「商品詳細データ」の構築および提供において強みを有しております。

一方、KSP-SP 社は、全国の小売店等から収集した POS データ（購買実績データ）の分析を強みとし、「店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー」として、独自の地位と豊富な実績を有しております。

昨今の消費財・流通業界においては、データに基づく精緻なマーケティング施策や商品開発の重要性が一層高まっております。こうした環境下、当社は KSP-SP 社を子会社化し、当社の有する「商品詳細データ」と KSP-SP 社の有する「POS データ」を統合・連携させることで、新たな「次世代データマーケティング事業」を展開することが、当社グループの更なる企業価値向上に資すると判断いたしました。

なお、本株式譲渡契約は KSP-SP 社の発行済株式の 74.8%を取得するものですが、当社は本株式譲渡契約の実行までの間に、KSP-SP 社のその他の株主の皆様とも交渉し、同社の発行済株式の 100%を取得することを目指します。

本件による主なシナジーおよび事業展開の狙いは以下の通りです。

(1) 高度なマーケティング分析基盤の構築

従来一般的な POS データ分析（結果の把握）に、当社の精緻な商品詳細データ（商品の属性・構成要素）を掛け合わせることで、「どのような商品特性が購買行動に影響を与えたか」という売上要因を可視化する高度な分析基盤を実現します。

(2) 顧客企業に対する付加価値の高いソリューション提供

上記のデータ統合により、消費財メーカー向けにはデータに基づく高確度な新商品開発支援を、卸・小売業向けには根拠のある棚割・品揃え最適化支援を行う等、顧客企業の意思決定を高度化する新たなサービスを提供してまいります。

以上のシナジー効果により、両社の顧客基盤に対するクロスセル（相互販売）を推進するとともに、事業領域の拡大を図るため、本株式譲渡契約の締結に至ったものであります。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	株式会社 KSP-SP		
(2) 所在地	東京都港区浜松町一丁目2番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 相澤 淳一郎		
(4) 事業内容	店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・卸・小売業に提供するサービスプロバイダー		
(5) 資本金	41,725,000 円		
(6) 設立年月日	2003年3月3日		
(7) 大株主及び持株比率	大株主が個人等であることから開示を控えさせていただきます。		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
純資産	310百万円	276百万円	305百万円
総資産	409百万円	381百万円	421百万円
1株当たり純資産	47,233.06円	49,598.98円	54,734.43円
売上高	513百万円	522百万円	530百万円
営業利益	32百万円	48百万円	55百万円
経常利益	32百万円	120百万円	55百万円
当期純利益	21百万円	23百万円	37百万円
1株当たり当期純利益	3,274.52円	3,901.19円	6,635.45円
1株当たり配当金	1,500.00円	1,500.00円	1,700.00円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主1名
(2) 上場会社と当該個人等の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況のいずれにも該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
(2) 取得株式数	3,845株 但し、上記取得株式数には、本株式譲渡契約の実行までの間に、相手先がその親族から取得する予定の株式数を含みます。
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切なデューデリジェンス及び株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。 また、取得価額は直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産額の15%未満であり、開示基準には該当していません。
(4) 異動後の所有株式数	3,845株（議決権所有割合：74.8%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月28日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年4月28日
(3) 株式譲渡実行日	2026年6月30日

6. 今後の見通し

本株式取得による2026年3月期業績への影響はありませんが、2027年3月期以降の業績には寄与するものと考えております。なお、本株式譲渡契約が実行された場合の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上